

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却については、法人税法の規定に基づき、償却している。なお、奥田公園駐車場の繰延資産は、有形固定資産の耐用年数による均等償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式により行なっている。

3 表示方法の変更（正味財産増減計算書関係）

従来、「事業収益」の「事業収益」に含めていた「指定管理施設利用料収益」は、その内容を検討した結果、より明確に内容を反映させるために公3事業の自転車等駐車場に係る施設利用料を「事業収益」から「指定管理施設利用料収益」に組替えを行っている。

この結果、前年度の「事業収益」に表示していた419,666,605円は、「事業収益」383,924,653円から66,790,158円へ、「指定管理施設利用料収益」35,741,952円から352,876,447円へ組み替えている。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	0	170,300	0	170,300
投資有価証券	70,000,000	0	170,300	69,829,700
小 計	70,000,000	170,300	170,300	70,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	291,367,861	6,073,298	17,315,013	280,126,146
長期修繕積立資産	33,830,000	2,180,000	0	36,010,000
公1事業環境整備資金	44,114,000	4,966,800	33,021,200	16,059,600
小 計	369,311,861	13,220,098	50,336,213	332,195,746
合 計	439,311,861	13,390,398	50,506,513	402,195,746

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	170,300	(170,300)	—	—
投資有価証券	69,829,700	(69,829,700)	—	—
小 計	70,000,000	(70,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	280,126,146	—	—	(280,126,146)
長期修繕積立資産	36,010,000	—	(36,010,000)	—
公1事業環境整備資金	16,059,600	—	(16,059,600)	—
小 計	332,195,746	(0)	(52,069,600)	(280,126,146)
合 計	402,195,746	(70,000,000)	(52,069,600)	(280,126,146)

6 担保に供している資産

該当事項はない。

7 固定資産及び繰延資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産及び繰延資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

固定資産

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	733,063,256	306,999,573	426,063,683
建物附属物	308,577,482	283,428,643	25,148,839
構築物	38,409,445	36,276,640	2,132,805
車両	932,557	932,556	1
什器備品	52,746,846	50,324,524	2,442,322
合計	1,133,729,586	677,961,936	455,767,650

繰延資産

(単位：円)

科目	支払金額	償却累計額	当期末残高
建物本体設置費用	1,430,591,051	878,014,780	552,576,271
合計	1,430,591,051	878,014,780	552,576,271

8 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内公社債 福島県平成29年度第2回	49,885,000	50,075,000	190,000
国内公社債 福岡市平成29年度第10回	9,973,400	10,011,000	37,600
国内公社債 茨城県平成29年度第3回	9,971,300	10,003,000	31,700
合計	69,829,700	70,089,000	259,300

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 藤沢市まちづくり協会運営 費人件費補助事業補助金	藤沢市	0	19,434,000	19,434,000	0	一般正味財産
補助金 藤沢市生きがい福祉センタ ー事業会計助成費補助金	藤沢市	0	47,878,000	47,878,000	0	一般正味財産
補助金 高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	10,028,000	10,028,000	0	一般正味財産
寄付金 寄付金	団体等	0	323,304	323,304	0	一般正味財産
合 計		0	77,663,304	77,663,304	0	

11 関連当事者との取引の内訳

該当事項はない。

12 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	25,651,195	25,840,193	25,651,195	0	25,840,193
退職給付引当金	291,367,861	6,073,298	17,315,013	0	280,126,146